

令和6年度

岸和田市上水道事業会計決算書

認定第2号

令和6年度岸和田市上水道事業会計
決算認定を求めるについて

令和6年度岸和田市上水道事業会計決算は、別紙のとおり監査委員の審査を経たので、地方公営企業法第30条第4項の規定により議会の認定を求める。

令和7年8月26日提出

岸和田市長 佐野英利

岸 財 財 第 61 号
令 和 7 年 6 月 2 日

岸和田市監査委員 様

岸和田市長 佐 野 英 利

決算審査を求めるについて

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度岸和田市上水道事業会計決算の審査を求める。

目 次

令和6年度	岸和田市上水道事業決算報告書	10
令和6年度	上水道事業損益計算書	15
令和6年度	上水道事業剰余金計算書	16
令和6年度	上水道事業剰余金処分計算書	16
令和6年度	上水道事業貸借対照表	18
令和6年度	上水道事業報告書	20
	1. 概 况	20
	2. 工 事	27
	3. 業 務	35
	4. 会 計	39
	5. そ の 他	41
令和6年度	上水道事業キャッシュ・フロー計算書	42
令和6年度	上水道事業収支明細書	43
令和6年度	上水道事業固定資産明細書	52
令和6年度	上水道事業企業債明細書	53
決算に関する説明書に係る注記		56

令和6年度

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 4,821,139,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	4,013,402,000	0	0
第2項 営業外収益	807,607,000	0	0
第3項 特別利益	130,000	0	0

支 出

区分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地 業 法 第 24 条 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 事業費用	円 4,396,313,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	4,012,312,000	0	0	△ 1,566,845	0
第2項 営業外費用	378,801,000	0	0	1,260,500	0
第3項 特別損失	2,200,000	0	0	306,345	0
第4項 予備費	3,000,000	0	0	—	—

岸和田市上水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合 計			
円 4,821,139,000	円 4,542,640,583	△ 278,498,417	
4,013,402,000	3,851,185,184	△ 162,216,816	うち仮受消費税及び地方消費税 348,011,924 円
807,607,000	691,353,033	△ 116,253,967	うち仮受消費税及び地方消費税 15,021,991 円 貸倒れに係る消費税及び地方消費税 435,339 円
130,000	102,366	△ 27,634	うち仮受消費税及び地方消費税 9,306 円

額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備考
小 計	合 計			
円 4,396,313,000	円 0	円 4,396,313,000	円 4,037,370,423	円 0 358,942,577
4,010,745,155	0	4,010,745,155	3,792,579,781	うち仮払消費税及び地方消費税 225,844,792 円
380,061,500	0	380,061,500	242,901,630	うち仮払消費税及び地方消費税 5,808,875 円 控除対象外消費税及び地方消費税 △749,165 円 特定収入仮払消費税及び地方消費税 △20,746,448 円 消費税及び地方消費税納付額 32,284,300 円
2,506,345	0	2,506,345	1,889,012	0 617,333 うち仮払消費税及び地方消費税 136,839 円
3,000,000	—	3,000,000	—	— 3,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 遷 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 1,148,640,000	円 0	円 1,148,640,000	円 0	円 301,700,000
第1項 企 業 債	973,200,000	0	973,200,000	0	270,000,000
第2項 固 定 資 産 壳 却 代 金	30,000	0	30,000	0	0
第3項 他会計負担金	13,300,000	0	13,300,000	0	0
第4項 他会計繰入金	19,700,000	0	19,700,000	0	31,700,000
第5項 工 事 負 担 金	1,600,000	0	1,600,000	0	0
第6項 補 助 金	120,810,000	0	120,810,000	0	0
第7項 他会計貸付金 返 返 金	20,000,000	0	20,000,000	0	0

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 遷 次 繰 越 額	合 計
第1款 資本的支出	円 2,380,758,000	円 0	円 0	円 2,380,758,000	円 0	円 1,059,798,500	円 3,440,556,500
第1項 建設改良費	1,573,800,000	0	0	1,573,800,000	0	1,059,798,500	2,633,598,500
第2項 企業債償還金	806,958,000	0	0	806,958,000	0	0	806,958,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,102,563,142円は、過年度分損益勘定留保資金880,902,197円、収支調整額116,828,196円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
			円	円
1,450,340,000	1,214,661,080	△ 235,678,920		
1,243,200,000	1,040,000,000	△ 203,200,000		
30,000	108,080	78,080	うち仮受消費税及び地方消費税	8,900円
13,300,000	9,160,800	△ 4,139,200	うち特定収入仮払消費税及び地方消費税	832,800円
51,400,000	29,700,000	△ 21,700,000		
1,600,000	1,344,200	△ 255,800	うち特定収入仮払消費税及び地方消費税	122,200円
120,810,000	114,348,000	△ 6,462,000	うち特定収入仮払消費税及び地方消費税	10,395,273円
20,000,000	20,000,000	0		

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費額	合 計		
円 2,317,224,222	円 0	円 0	円 0	円 1,123,332,278	
1,522,856,298	0	0	0	1,110,742,202	うち仮払消費税及び地方消費税 128,187,369円
794,367,924	0	0	0	12,590,076	

過年度分消費税及び地方消費税資本の收支調整額104,832,749円、当年度分消費税及び地方消費税資本の

令和6年度 上水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益		円	円
(1) 給水収益	3,284,006,780		
(2) 受託給水工事収益	1,151,700		
(3) その他営業収益	218,014,780	3,503,173,260	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,752,218,282		
(2) 配水及び給水費	359,337,426		
(3) 受託工事費	6,884,557		
(4) 業務費	397,372,432		
(5) 総係費	129,400,328		
(6) 減価償却費	860,721,341		
(7) 資産減耗費	60,800,623	3,566,734,989	
営業損失			63,561,729
3 営業外収益			
(1) 加入金	144,370,000		
(2) 受取利息及び配当金	1,332,089		
(3) 受託工事収益	68,876,802		
(4) 他会計補助金	303,770,636		
(5) 長期前受金戻入	126,809,742		
(6) 退職給付引当金戻入益	23,995,379		
(7) 雑収益	7,611,733	676,766,381	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	141,098,422		
(2) 受託工事費	63,704,062		
(3) 雜支出	21,501,584	226,304,068	450,462,313
経常利益			386,900,584
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	93,060	93,060	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	382,545		
(2) 過年度損益修正損	1,282,710		
(3) その他特別損失	86,918	1,752,173	△ 1,659,113
当年度純利益		385,241,471	
前年度繰越利益剰余金		309,904,059	
当年度未処分利益剰余金		695,145,530	

令和6年度 上水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	資本剰	
		補助金	工事負担金
		円	円
前年度末残高	6,969,912,985	7,914,752	558,518,049
前年度決算に係る処分額			
処分後残高	6,969,912,985	7,914,752	558,518,049
当年度変動額	29,700,000		
受贈財産の受入			
出資金の受入	29,700,000		
当年度純利益			
当年度末残高	6,999,612,985	7,914,752	558,518,049

令和6年度 上水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	6,999,612,985	575,343,131	695,145,530
議会の議決による処分額			
処分後残高	6,999,612,985	575,343,131	(繰越利益剰余金) 695,145,530

(注) これらの計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

剩 余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剩 余 金			
受 贈 財 產 評 価 額	資 本 剩 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 处 分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計	
円 8,848,170	円 575,280,971	円	円 309,904,059	円 309,904,059	円 7,855,098,015
8,848,170	575,280,971		(繰越利益剰余金) 309,904,059	309,904,059	7,855,098,015
62,160	62,160		385,241,471	385,241,471	415,003,631
62,160	62,160				62,160
					29,700,000
			385,241,471	385,241,471	385,241,471
8,910,330	575,343,131		(当年度末処分 利益剰余金) 695,145,530	695,145,530	8,270,101,646

令和6年度 上水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,155,708,718	
ロ 建 物	1,738,709,493	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,062,175,034	676,534,459
ハ 構 築 物	37,680,491,057	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 19,362,298,905	18,318,192,152
ニ 機 械 及 び 装 置	4,572,487,647	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,524,634,509	1,047,853,138
ホ 量 水 器	563,805,684	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 271,741,459	292,064,225
ヘ 車両 運 搬 具	4,207,420	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,997,049	210,371
ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	97,950,485	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 78,186,829	19,763,656
チ 建 設 仮 勘 定		1,710,195,599
有 形 固 定 資 産 合 計		23,220,522,318
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	13,869,303	
ロ 電 話 加 入 権	152,700	
無 形 固 定 資 産 合 計		14,022,003
(3) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	1,165,000,000	
投 資 合 計		1,165,000,000
固 定 資 產 合 計		24,399,544,321
2 流 動 資 產		
(1) 現 金 預 金		2,700,752,405
(2) 未 収 金		
イ 営 業 未 収 金	552,799,476	
ロ 営 業 外 未 収 金	344,680,421	
ハ そ の 他 未 収 金	359,477,101	
貸 倒 引 当 金	△ 3,493,998	1,253,463,000
(3) 貯 藏 品		
イ 原 材 料	17,553,977	
ロ 貯 藏 量 水 器	24,708,270	42,262,247
流 動 資 產 合 計		3,996,477,652
資 產 合 計		28,396,021,973

負 債 の 部

3 固 定 負 債	円	円
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,383,966,397	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	646,313,000	
ロ 修繕引当金	261,693,000	
固 定 負 債 合 計	<u>908,006,000</u>	
		14,291,972,397

4 流 動 負 債	円	円
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	821,475,502	
(2) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	278,139,764	
ロ 営 業 外 未 払 金	39,961,697	
ハ そ の 他 未 払 金	857,093,987	
ニ 貯 藏 品 未 払 金	<u>309,666</u>	
(3) 前 受 金	1,175,505,114	
(4) 引 当 金	9,813,940	
イ 賞 与 引 当 金	38,266,516	
(5) 預 金		
イ 預 り 保 証 金	9,268,000	
ロ 預 り 還 付 金	1,689,816	
流 動 負 債 合 計	<u>10,957,816</u>	
		2,056,018,888

5 繰 延 収 益	円	円
(1) 長 期 前 受 金		
イ 補 助 金	971,049,821	
口 収 益 化 累 計 額	△ 232,570,696	
ハ 収 益 化 累 計 額	2,820,233,857	738,479,125
ニ 収 益 化 累 計 額	△ 1,729,091,385	1,091,142,472
受贈財産評価額	4,036,072,421	
其 他 長 期 前 受 金	△ 2,088,043,021	1,948,029,400
其 他 長 期 前 受 金	3,790,909	
繰 延 収 益 合 計	<u>△ 3,512,864</u>	
繰 延 収 益 合 計	<u>278,045</u>	
		3,777,929,042
負 債 合 計		<u>20,125,920,327</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円
	6,999,612,985	

7 剰 余 金	円	円
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	8,910,330	
口 工 事 負 担 金	558,518,049	
ハ 受 贈 財 產 評 価 額	7,914,752	
資 本 剰 余 金 合 計		
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	575,343,131	
利 益 剰 余 金 合 計		
剩 余 金 合 計		
資 本 合 計		
負 債 資 本 合 計		

令和6年度 上水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

(ア) 給水状況及び経理状況

本年度の給水状況は、年間総配水量 $21,287,547\text{ m}^3$ (前年度 $21,365,395\text{ m}^3$) であり、その内訳は、自己水 $1,389,410\text{ m}^3$ (6.53%)、企業団水 $19,898,137\text{ m}^3$ (93.47%) である。

一日の配水量は、それぞれ、最大配水量 $62,960\text{ m}^3$ (12月31日)、最小配水量 $53,150\text{ m}^3$ (9月22日)、平均配水量 $58,322\text{ m}^3$ である。

また、総有収水量は、 $20,139,834\text{ m}^3$ (前年度 $20,268,589\text{ m}^3$) であり、有収率は 94.61% (前年度 94.87%) である。

総有収水量に占める家庭用(口径 13 mm 及び 20 mm)の使用水量は約 $15,916\text{ 千m}^3$ 、率にして 79.0% (前年度約 $16,094\text{ 千m}^3$ 、率にして 79.4%) であり、大口需要家(口径 40 mm 以上及び用途別)の使用水量は、約 $2,842\text{ 千m}^3$ 、率にして 14.1% (前年度約 $2,806\text{ 千m}^3$ 、率にして 13.8%) である。

一方経営面では、 $385,241,471\text{ 円}$ の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 $309,904,059\text{ 円}$ を合わせた当年度未処分利益剰余金は、 $695,145,530\text{ 円}$ となった。

また、本年度は4月に水道料金改定を行ったが、利用者の負担に関する激変緩和を意図した経過措置として、6月検針分から令和7年5月分まで改定率(全体平均 18.9%)の半分(福祉施設用料金の適用を受けていたものは令和9年5月分まで。減免率は1年ごとに別途定める)を減免する措置を実施している。なお、減免に係る財源には、一般会計繰入金を会計年度ごとに充てることとしている。

(イ) 建設事業の概況

① 新設改良事業

新港町配水管布設替工事ほかの老朽管布設替工事(5件 924m)、春木駅大宮駅線道路築造工事に伴う配水管布設替工事(1件 81m)、2号さく井導水管布設替工事(1件 9m)といった布設替工事や牛滝配水場・塔原配水場水電解消毒装置設置工事の設備関連工事を施工したほか、令和5年度から2ヵ年の継続事業として実施する流木配水場機械・電気設備等更新事業の一環として、送配水ポンプ外更新及び中央監視制御システム機能増設に係る工事を施工した。

② 第3次施設更新事業

浄配水場施設の耐震化、重要幹線管路の更新及び耐震化を図るため、令和2年度から5ヵ年の継続事業として実施。本年度は、大町配水本管布設替工事など(9件 1,931m)のほか、流木配水場内施設改修工事を施工した。

③ 給配水管移設工事・配水管復旧工事

受託事業に係る負担金により、下水道整備事業に伴う 101m のほか、大阪府岸和田土木事務所の事業に伴い 187m、岸和田市住宅政策課の事業に伴い 278m を施工した。

(ウ) 普及の状況

	令和7年3月31日	令和6年3月31日
行政区域内人口(A)	186,038人	187,394人
給水区域内人口(B)	186,046人	187,402人
給水人口(C)	185,978人	187,333人
普及率(C)/(A)	100.0%	100.0%
普及率(C)/(B)	100.0%	100.0%
給水戸数	89,401戸	89,346戸

(エ) 組織について



(オ) 条例・規程について

岸和田市上水道事業給水条例の一部を改正する条例（令和6年4月1日施行）

会計規定の一部を改正する規程（令和6年4月1日施行）

契約規定の一部を改正する規程（令和6年4月1日施行）

岸和田市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する

条例の一部を改正する条例（令和6年4月12日施行）

岸和田市上水道事業及び下水道事業に従事する職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を
改正する条例（令和6年9月10日施行）

契約規定の一部を改正する規程（令和6年12月1日施行）

(2) 経営指標に関する事項

(ア) 損益情報に着目した経営指標

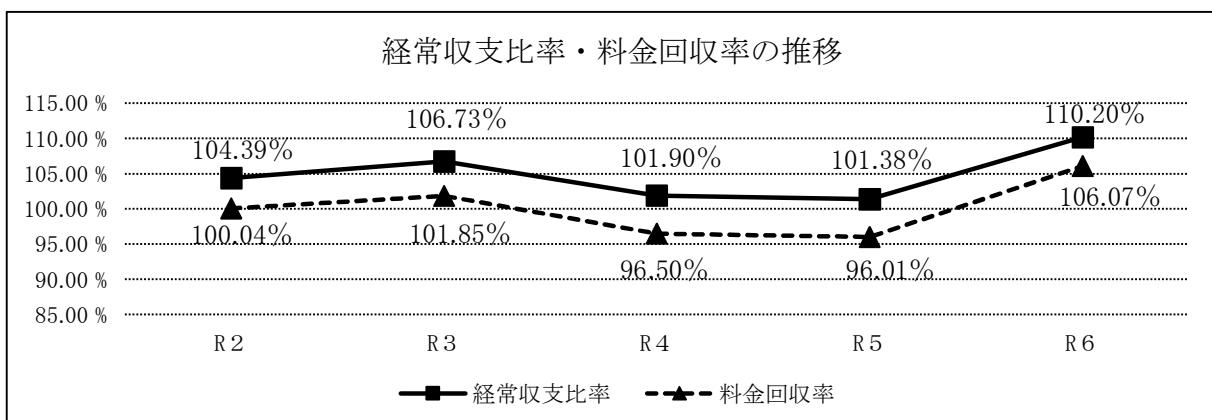
令和6年度決算における経営成績について、経常収益は、令和6年4月の水道料金改定による給水収益の増加や事業量増による受託工事収益の増加等により、昨年度に比べ5億4,400万円余り増加した。

一方で、経常費用は、配水量の減により受水費が減少したものの、近年の物価高騰の影響で、委託料や修繕費が増加したほか、減価償却費、資産減耗費も増加したこと等により、昨年度よりも2億650万円余り増加した。

以上のことから、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比8.82ポイント増の110.20%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道料金改定により供給単価が上がったため、年度比10.06ポイント増の106.07%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況を示す100%を3年度ぶりに上回った。

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	104.39	106.73	101.90	101.38	110.20
料金回収率	100.04	101.85	96.50	96.01	106.07



【経常収支比率】

水道料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

算出式=経常収益／経常費用×100

【料金回収率】

水道料金（有収水量1m³あたりの単価を供給単価という）で回収すべき経費（有収水量1m³あたりの単価を給水原価という）を、どの程度水道料金で賄えているかを表す指標

算出式=供給単価／給水原価×100

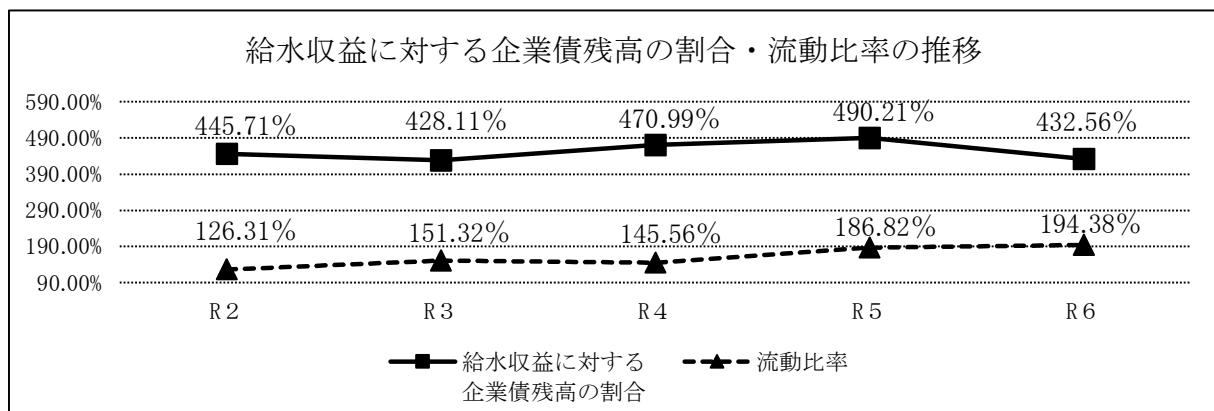
(イ)資金情報に着目した経営指標

企業債残高の規模を示す給水収益に対する企業債残高の割合は、前年度比57.65ポイント減の432.56%となった。減少理由には、割合を算定する式の分母となる給水収益が増加したことが上げられる。一方で分子となる企業債残高は、企業債が配水管の耐震化など施設整備の財源として重要な位置を占めており、その借入額が償還額よりも多いために増えている実情がある。

本年度は水道料金の改定により給水収益が増加はしたが、近年続く給水人口の減少が止まらない以上、次年度以降の給水収益が増加するとは考えられない。このため、更なる経費節減を図るほか、一層の財源確保策を模索してより多くの資金を確保して借入額を減らし、将来世代への負担を減らさなければならない。

また、短期的な支払い能力を示す流動比率は、前年度比7.56ポイントの増の194.38%となり、十分な支払能力があることを示す100%を上回った。

	R2	R3	R4	R5	R6
給水収益に対する企業債残高の割合	445.71	428.11	470.99	490.21	432.56
流動比率	126.31	151.32	145.56	186.82	194.38



【給水収益に対する企業債残高の割合】

給水収益（水道料金収入）に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高の規模や経営に及ぼす影響を表す指標

算出式=企業債現在高合計／給水収益×100

【流動比率】

短期的な債務に対する支払い能力を表す指標

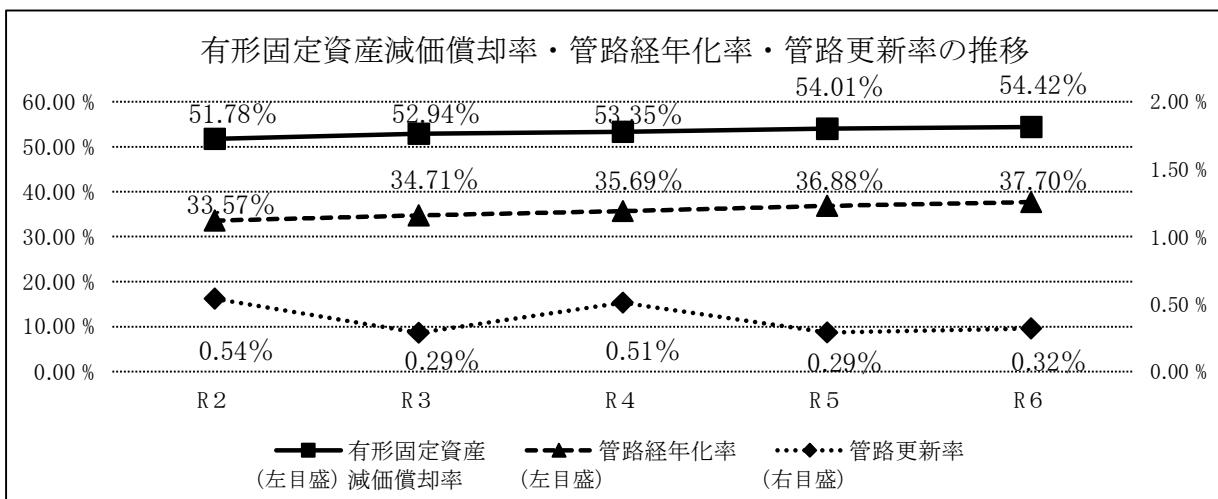
算出式=流動資産／流動負債×100

(ウ)資産情報に着目した経営指標

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.41ポイント増の54.42%、管路の老朽化の度合いを示す管路経年化率は前年比0.82ポイント増の37.70%、管路全体のうち令和6年度に更新を行った管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.03ポイント増の0.32%となった。

各指標が表す通り、施設の老朽化は進んでいるが、持続可能な水道事業を維持していくために中長期的な視点に立ち、また、減少する今後の水需要も見据えながら、施設更新は、設備については優先度の高いものから順に、管路については災害時に被災すると影響の大きい、病院や避難所等に繋がる基幹管路等を中心に更新を進めていくこととしている。なお、基幹管路の更新は比較的費用が多額となることから、管路更新率は1%を切るような実績となった。

	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却率	51.78	52.94	53.35	54.01	54.42
管路経年化率	33.57	34.71	35.69	36.88	37.70
管路更新率	0.54	0.29	0.51	0.29	0.32



【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

算出式=有形固定資産減価償却累計額

／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合いを示す指標

算出式=法定耐用年数を超えた管路延長／管路延長×100

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新ペースを表す指標

算出式=当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

(3) 議会議決事項

番号	件名	提出年月日	議決等年月日
議案第56号	大阪広域水道企業団規約の一部変更に関する協議について	R6.6.17	R6.6.28 可決
報告第7号	令和5年度岸和田市上水道事業会計継続費繰越計算書の報告について	R6.6.17	—
議案第76号	岸和田市上水道事業及び下水道事業に従事する職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	R6.8.27	R6.9.9 可決
認定第2号	令和5年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるについて	R6.8.27	R6.9.20 認定
報告第16号	令和5年度岸和田市資金不足比率の報告について	R6.8.27	—
議案第88号	岸和田市上水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	R6.12.9	R6.12.20 可決
議案第90号	岸和田市附属機関条例等の一部改正について	R6.12.9	R6.12.20 可決
議案第95号	岸和田市開発行為等の手続等に関する条例等の一部改正等について	R6.12.9	R6.12.20 可決

(4) 行政官庁許認可等事項

申請等年月日	相手方	件名	承認等年月日
R6. 4.22 申込	大阪広域水道企業団 企業長	令和6年度年間受水申し込みについて	R6. 6.24 承認
R6. 7.24 協議	大阪府知事	令和6年度起債協議について	R6.10.31 同意

(5) 料金その他供給条件に関する事項

岸和田市上水道事業給水条例別表第1を次のとおり改正した(令和6年4月1日施行)

別表第1 (第24条関係)

用途	料金 (1箇月につき)		
	基本料金		従量料金
一般用	メーターの口径	金額	使用水量
	13mm	714円	5 m³まで
	20mm		6 m³から8 m³まで
	25mm	1, 263円	9 m³から10 m³まで
	30mm	2, 166円	11 m³から20 m³まで
	40mm	4, 515円	21 m³から30 m³まで
	50mm	7, 885円	31 m³から50 m³まで
	75mm	23, 055円	51 m³から100 m³まで
	100mm	47, 820円	101 m³から500 m³まで
	150mm	128, 526円	501 m³以上
	200mm	263, 481円	
	用途	基本水量	基本料金
湯屋用	300 m³	21, 420円	1 m³につき124円
船舶用		1 m³につき509円	
臨時用		1 m³につき509円	

備考 上記の表により算出した料金に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6) 職員に関する事項

区 別	課 担 当 別	局 次	総務課			料金課			上工水務道課			浄水課			下整水備道課			下水道施設課			計	
			課	広域 推進 担当	企画 担当	経理	課	検針	料金	課	計画 調整	給水	工事	修繕	課	施設	水質	課	管理	建設	維持	排水
			長	長	長	長	長	当	当	長	当	当	当	当	長	当	当	長	当	当	当	設備
上水道事業会計支弁	部長級	1																				1
	課長級	1	1	1			1	1				1	1	1								7
	主幹級							1		1	1	1		2	1							7
	担当長級				1						1											2
	主査級				1			1			2	1	6		1	1						13
	一般職員			3	2		3			2	1	5	1		2	1						20
	再任用							(1)		(1)	(1)	(1)										(3)
	会計年度任用職員				[1]			[3]		[1]	[1]	[1]	[2]		[1]							[10]
	計	1	1	1	3	4	1	4	2	3	4	8	9	1	5	3						50
	合計	1	1	8			7			24		9										50
下水道事業会計支弁	部長級																					4
	課長級		1												1	1				1		4
	主幹級			1	1											1				1		4
	担当長級														1	1	1	1		1	1	6
	主査級														1	1	1					3
	一般職員				3			1							2	2	1	1		3	1	14
	再任用															(2)	(1)	(1)		(1)		(4)
	会計年度任用職員														[1]			[1]				[2]
	計		1	1	4			1							1	4	4	4	3	1	4	3
	合計			6			1								(2)	(1)	(1)	[1]		(4)		[2]

定 数 125 名

上水道事業会計支弁

現在数 50 名
再任用 3 名
会計年度
任用職員 10 名

下水道事業会計支弁

現在数 31 名
再任用 4 名
会計年度
任用職員 2 名

※ 上下水道局上水道工務課長は次長が兼務

2. 工 事

(1) 建設事業の概要

(ア) 新設改良事業

番号	工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	契 約 先 名	契 索 金 額	着工年月日	竣工年月日	支払年月日	備 考
1	流木配水場送配水ポンプ外更新工事	一 式	R 5. 9.11	横手産業(株)	円 (190,480,000) 209,528,000	R 5. 9.11	R 7. 3.24	R 7. 4.30	R5-R6 継続事業
2	流木配水場送配水ポンプ外更新工事に伴う中央監視制御システム機能増設工事	一 式	5. 10.12	メタウォーターネットワーク 関西営業部	(80,000,000) 88,000,000	5. 10.12	7. 3.24	7. 4.30	R5-R6 継続事業
3	新港町配水管布設替工事	DIPGX φ200mm-9m PE φ100mm-150m 消火栓 2基	6. 5.15	㈱キュービック	(30,471,000) 33,518,100	6. 5.15	6.10.15	6.11. 8	
4	忠岡町新浜配水管布設替工事	DIPGX φ150mm-3m DIPGX φ100mm-3m PE φ100mm-174m PE φ 75mm-3m 消火栓 2基	6. 5.17	㈱宇治川工業	(36,764,000) 40,440,400	6. 5.17	6.11. 8	6.11.29	
5	磯上町配水本管布設替工事	DIPGX φ150mm-38m DIPGX φ100mm-3m 消火栓 1基	6. 5.27	兼杉興業(株)	(18,824,000) 20,706,400	6. 5.27	7. 3.13	7. 3.31	契約は第3次施設 更新事業の同名の 工事と一体のも の。新設改良事業 で行った下大芝橋 に係るものを表記
6	牛滝配水場・塔原配水場 水電解消毒装置設置工事	一 式	6. 6.26	宝電設工業(株)	(31,076,000) 34,183,600	6. 6.26	7. 3.25	7. 4.30	
7	春木駅大宮駅線道路築造工事 に伴う配水管布設替工事	DIPGX φ100mm-13m PE φ100mm-68m 消火栓 1基	6. 7.29	㈱いづみ設備工業	(7,755,000) 8,530,500	6. 7.29	7. 3. 7	7. 3.31	
8	大北町配水管布設替工事	DIPGX φ150mm-19m DIPK φ200mm-1m DIPK φ150mm-1m PE φ150mm-265m PE φ 50mm-68m 消火栓 2基	6. 9.12	㈱松徳建設	(55,208,000) 60,728,800	6. 9.12	7. 3.28	7. 4.25	
9	箕土路町配水管布設替工事	PE φ150mm-168m PE φ100mm-19m 消火栓 2基	6. 9.17	岩出建設(株)	(46,937,000) 51,630,700	6. 9.17	7. 3. 6	7. 3.31	
10	2号さく井導水管布設替工事	DIPGX φ150mm-5m DIPGX φ100mm-4m	6. 12.23	㈱いづみ設備工業	(2,988,000) 3,286,800	6. 12.23	7. 3.31	7. 4.30	

()書きは、消費税及び地方消費税抜きの額

(イ) 第3次施設更新事業

番号	工事名	工事内容	契約年月日	契約先名	契約金額	着工年月日	竣工年月日	支払年月日	備考
1	大町配水管布設替工事	DIPGX φ400mm-1m DIPGX φ300mm-12m DIPGX φ200mm-274m DIPGX φ100mm-11m	R 5. 11. 22	株 藤原工務店	円 R (95,556,000) 105,111,600	R 5. 11. 22	R 6. 9. 10	R 6. 10. 10	R5-R6 継続事業 前払38,060千円
2	流木低区配水本管布設替工事 (その1)	DIPGX φ400mm-98m	6. 5. 15	株 杉原工業	(20,514,000) 22,565,400	6. 5. 15	6. 10. 8	6. 10. 31	
3	磯上町配水本管布設替工事	DIPGX φ400mm-175m DIPGX φ300mm-8m DIPGX φ100mm-3m PE φ100mm-191m PE φ75mm-3m HIVP φ150mm-7m 消火栓 1基	6. 5. 27	兼 杉興業 株	(112,153,000) 123,368,300	6. 5. 27	7. 3. 13	7. 3. 31	契約は新設改良事業の同名の工事と 一体のもの。同事業で行った下大芝 橋に係るもの以外を表記
4	畠町配水本管布設替工事	DIPGX φ400mm-273m DIPGX φ150mm-2m HIVP φ150mm-5m 消火栓 1基	6. 5. 29	株 松喜土木工業	(69,055,000) 75,960,500	6. 5. 29	6. 10. 11	6. 10. 31	
5	土生町配水本管布設替工事	DIPGX φ400mm-20m DIPPN φ400mm-120m	6. 5. 29	コスモ建設 株	(142,869,000) 157,155,900	6. 5. 29	7. 3. 13	7. 4. 10	
6	流木配水場内施設改修工事	一式	6. 7. 23	明和建設 株	(39,188,000) 43,106,800	6. 7. 23	7. 3. 25	7. 4. 18	
7	池尻町配水管布設替工事	PE φ150mm-268m PE φ100mm-13m PE φ75mm-47m PP2 φ50mm-3m 消火栓 2基	6. 8. 7	株 松喜土木工業	(70,615,000) 77,676,500	6. 8. 7	7. 3. 10	7. 3. 31	
8	流木低区及び高区 配水本管布設替工事	DIPGX φ300mm-73m DIPGX φ250mm-2m DIPK φ250mm-2m	6. 8. 29	株 近江工業	(37,606,000) 41,366,600	6. 8. 29	7. 2. 27	7. 3. 21	
9	流木低区配水本管布設替工事 (その2)	DIPGX φ400mm-193m DIPGX φ150mm-21m	6. 9. 11	有 ニシノ組工業	(62,586,000) 68,844,600	6. 9. 11	7. 2. 28	7. 3. 21	
10	流木町配水本管布設替工事	DIPGX φ400mm-110m	6. 9. 17	株 上野組工業	(48,655,000) 53,520,500	6. 9. 17	7. 3. 31	7. 4. 30	

()書きは、消費税及び地方消費税抜きの額

(ウ) 受託工事

番号	工事名	工事内容	契約年月日	契約先名	契約金額	着工年月日	竣工年月日	支払年月日	備考
1	旧上松住宅道路等整備工事に伴う給配水管移設工事	DIPGX φ150mm- 8m DIPGX φ100mm- 14m PE φ100mm- 186m PE φ75mm- 70m 消火栓 3基	R 6. 5. 30	(株)草柳建設	円 (22,796,000) 25,075,600	R 6. 5. 30	R 7. 3. 4	R 7. 4. 15	岸和田市住宅政策課からの受託
2	今木高橋架替工事に伴う送配水管移設工事	DIPGX φ300mm- 96m DIPGX φ200mm- 91m	6. 7. 31	新和設備(株)	(24,341,000) 26,775,100	6. 7. 31	6. 12. 19	7. 1. 21	大阪府岸和田土木事務所からの受託
3	公共下水道第2工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事(三ヶ山町)	PE φ100mm- 93m 消火栓 1基	6. 8. 7	(株)杉原組	(7,559,000) 8,314,900	6. 8. 7	7. 3. 11	7. 3. 21	公共下水道事業からの受託
4	公共下水道第3工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事(田治米町)	PE φ75mm- 8m	6. 9. 12	藤本建設(株)	(2,110,000) 2,321,000	6. 9. 12	7. 3. 10	7. 3. 31	公共下水道事業からの受託

()書きは、消費税及び地方消費税抜きの額

(工) 業務委託

番号	委託名	契約年月日	契約先名	契約金額	着工年月日	竣工年月日	支払年月日	備考
1	管路工事における設計施工一括発注方式の発注支援業務委託	R 5. 7.10	(株)NJS 大阪総合事務所	円 (19,251,000) 21,176,100	R 5. 7.10	R 7. 3.18	R 7. 4.10	今木赤山統合整備事業
2	配水管布設工事に伴う許可申請図書作成業務委託	6. 4.11	(株) フィールド	(6,230,000) 6,853,000	6. 4.11	7. 3.11	7. 3.31	新設改良事業 3,161,400円 第3次施設更新事業 2,577,300円 受託工事 1,114,300円
3	配水管布設に伴う測量業務委託	6. 6.11	一筆技建(株)	(7,778,000) 8,555,800	6. 6.11	6. 12.10	7. 1.10	第3次施設更新事業
4	赤山配水場配水池更新詳細設計業務委託	6. 6.20	(株)NJS 大阪総合事務所	(52,700,000) 57,970,000	6. 6.20	7. 3.31	7. 5.30	今木赤山統合整備事業
5	東風谷橋実施設計等業務委託 (大沢町)	6. 9.18	日本技術サービス(株) 大阪事務所	(6,050,000) 6,655,000	6. 9.18	7. 2.28	7. 4.25	新設改良事業
6	配水管布設に伴う測量業務委託 (その2)	6. 11.12	平松物産(株)	(10,583,000) 11,641,300	6. 11.12	7. 2.28	7. 4.25	新設改良事業 3,730,100円 第3次施設更新事業 7,911,200円

()書きは、消費税及び地方消費税抜きの額

(2) 上水道給水工事及び修繕工事取扱状況

(単位:件)

区分 月別	給 水 工 事										修 繕 工 事					
	繰 越	申込件数	取 消	竣 工	竣 工 内 訳					竣工累計	配 水 管			給水装置	計	
					新 設	改 造	撤 去	仮 設	仮給水		配水管	消火栓	仕切弁	その他		
4月	293	85		75	21	28	10	6	10	75	3		1		49	53
5月	303	77		82	20	41	1	11	9	157			2	1	43	46
6月	298	64		67	14	37	2	8	6	224	2		1	2	45	50
7月	295	58		74	20	37	5	5	7	298	4		2	1	61	68
8月	279	97		83	31	29	6	6	11	381	5	1		1	68	75
9月	293	94		75	25	31	4	7	8	456			1		80	81
10月	312	103		74	18	43	6		7	530	3	1	2		75	81
11月	341	84		86	26	35	5	7	13	616	5	1	4		77	87
12月	339	71		75	20	39	7	5	4	691	6	1	4	1	56	68
1月	335	78		70	26	30	7	4	3	761	7	1	3		54	65
2月	343	66		70	31	24	10	1	4	831	4		1		45	50
3月	339	98	2	91	34	42	3	3	9	922	2	2			52	56
計		975	2	922	286	416	66	63	91	922	41	7	21	6	705	780

(3) 上水道量水器取扱状況

(単位:件)

区分 月別	開栓件数	新設(ア)										開栓 (イ)	閉栓 (ウ)	撤去 (エ)	実質増 減件数 (ア)+(イ) - (ウ)-(エ)	故障取替		検定満期取替	
		20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	計						発生	取替	発生	取替
4月	77,204	14	3	1	1	1				20	459	477	29	△ 27					
5月	77,123	27	3		1					31	451	534	29	△ 81			1,034	1,010	
6月	77,148	35	5	1		1	2			44	387	389	17	25	2	2	827	803	
7月	77,109	24	5	3		2	1			35	421	468	27	△ 39	3	3	1,139	1,104	
8月	77,068	34	1			2				37	389	442	25	△ 41			748	741	
9月	77,099	43	2	1		3		1		50	385	361	43	31	3	3	890	883	
10月	77,122	24	1							25	500	489	13	23	1	1	1,112	1,077	
11月	77,096	37			1	2				40	343	380	29	△ 26	4	4	1,291	1,275	
12月	77,155	28	1		1	1				31	531	476	27	59	3	3	984	946	
1月	77,041	10	4							14	423	516	35	△ 114	6	6	301	289	
2月	76,954	34	2		2		1			39	442	476	92	△ 87	2	2	758	800	
3月	76,986	32	1	2	1	1	2			39	586	525	68	32	2	2	120	133	
計		342	28	8	7	13	6	1		405	5,317	5,533	434	△ 245	26	26	9,204	9,061	

(4) 導送配水管延長調

(ア) 配水管延長

(単位 : m)

管種	口 径	令和5年度末 延長	令 和 6 年 度 中			令和6年度末 延長
			増	減	増減計	
鉄 管 等	50 mm	1,319				1,319
	75 mm	8,613		6	△ 6	8,607
	100 mm	87,679	1	630	△ 629	87,050
	125 mm	5				5
	150 mm	86,755	1	46	△ 45	86,710
	200 mm	31,384	13	17	△ 4	31,380
	250 mm	26,654	5	281	△ 276	26,378
	300 mm	13,932		414	△ 414	13,518
	350 mm	14,450		85	△ 85	14,365
	400 mm	3,947		63	△ 63	3,884
	450 mm	7,523		273	△ 273	7,250
	500 mm	4,884				4,884
	600 mm	5,437		183	△ 183	5,254
	700 mm	1,844				1,844
	800 mm	1,777				1,777
計		296,203	20	1,998	△ 1,978	294,225
鉄 管 （耐 震 管）	75 mm	963				963
	100 mm	13,538	47		47	13,585
	125 mm	39				39
	150 mm	24,498	78		78	24,576
	200 mm	18,946	283		283	19,229
	250 mm	8,504	2		2	8,506
	300 mm	5,243	93		93	5,336
	350 mm	872				872
	400 mm	5,080	449		449	5,529
	450 mm	10				10
	500 mm	2,047				2,047
	600 mm	2,446				2,446
	700 mm	1,461				1,461
	800 mm	288				288
	計	83,935	952		952	84,887
ポ リ エ チ レ ン 管	50 mm	33,988	639	2	637	34,625
	75 mm	14,131	510		510	14,641
	100 mm	60,649	1,279		1,279	61,928
	150 mm	2,804	941		941	3,745
	200 mm	34				34
	250 mm	377				377
	300 mm	32				32
	計	112,015	3,369	2	3,367	115,382
ビ ニ ー ル 管	50 mm	69,222		107	△ 107	69,115
	75 mm	43,335		65	△ 65	43,270
	100 mm	166,074		436	△ 436	165,638
	150 mm	6,799	12		12	6,811
	計	285,430	12	608	△ 596	284,834
合 計		777,583	4,353	2,608	1,745	779,328

(イ) 送水管延長

(単位 : m)

区 分 口 径	流木浄水場から 流木配水池まで	企業団分岐受水管	計
300 mm	187	95	282
350 mm	6	79	85
400 mm		164	164
450 mm		9	9
500 mm		788	788
600 mm		329	329
計	193	1,464	1,657

(ウ) 導水管延長

(単位 : m)

区 分 口 径	取水井から 流木浄水場まで	計
100 mm	6	6
150 mm	562	562
200 mm	74	74
計	642	642

3. 業務

(1) 業務量

(ア) 配水量

(単位:m³)

月別	配水量	配水量内訳					備考	
		企業団水						
		自己水流木さく井	流木受水	今木受水	赤山受水	光明受水	計	
4月	1,738,490	119,580	435,340	299,400	513,140	371,030	1,618,910	
5月	1,774,900	122,860	446,090	299,120	525,760	381,070	1,652,040	
6月	1,752,170	125,000	437,170	306,250	512,110	371,640	1,627,170	
7月	1,843,030	127,850	454,360	324,210	545,780	390,830	1,715,180	
8月	1,838,840	121,660	462,500	323,430	543,800	387,450	1,717,180	
9月	1,752,850	113,960	461,910	298,460	508,180	370,340	1,638,890	
10月	1,793,750	90,350	499,110	292,020	527,880	384,390	1,703,400	10/4~10/8 自己水汲上停止
11月	1,748,350	109,460	457,190	293,310	513,260	375,130	1,638,890	
12月	1,839,240	124,500	462,190	315,190	541,980	395,380	1,714,740	
1月	1,808,070	124,050	460,880	308,370	532,070	382,700	1,684,020	
2月	1,626,947	110,090	416,487	272,400	481,300	346,670	1,516,857	
3月	1,770,910	100,050	475,910	294,450	522,950	377,550	1,670,860	
計	21,287,547	1,389,410	5,469,137	3,626,610	6,268,210	4,534,180	19,898,137	5日 自己水汲上停止

(イ) 有収水量・一日配水量等

区分		水量等	
有 収 水 量		20,139,834 m ³	
有 収 率		94.61 %	
受 水 率		93.47 %	
配水量	最大配水量	(12月31日)	62,960 m ³
	最小配水量	(9月22日)	53,150 m ³
	平均配水量		58,322 m ³
一人一日最大配水量		339 ℥	
一人一日平均配水量		314 ℥	

(ウ) 月別さく井その他の取水量

(単位: m³)

月 別	自 己 水				受 水	合 計		
	流 木							
	1号井	2号井	3号井	5号井				
4 月	14,286	48,577	40,917	16,637	120,417	1,618,910	1,739,327	
5 月	14,378	50,081	42,344	17,044	123,847	1,652,040	1,775,887	
6 月	14,518	49,860	43,260	17,758	125,396	1,627,170	1,752,566	
7 月	14,787	51,385	44,565	17,779	128,516	1,715,180	1,843,696	
8 月	12,676	49,977	43,261	16,873	122,787	1,717,180	1,839,967	
9 月	10,089	47,694	40,643	16,103	114,529	1,638,890	1,753,419	
10 月	13,303	41,767	35,559	1,792	92,421	1,703,400	1,795,821	
11 月	15,013	50,678	40,367	4,226	110,284	1,638,890	1,749,174	
12 月	15,377	52,234	41,516	16,840	125,967	1,714,740	1,840,707	
1 月	15,039	52,211	41,393	16,581	125,224	1,684,020	1,809,244	
2 月	13,501	44,598	37,557	15,748	111,404	1,516,857	1,628,261	
3 月	15,486	23,934	43,455	18,591	101,466	1,670,860	1,772,326	
計	168,453	562,996	494,837	175,972	1,402,258	19,898,137	21,300,395	

(エ) 水道料金徴収状況

前 年 度 未 収 金			当 年 度 調 定 額	合 計	収 納 総 額	徴 収 率	備 考
繰 越 額	調 定 更 正 額	小 計					
円 411,609,558	円 △ 6,830,594	円 404,778,964	円 3,612,407,458	円 4,017,186,422	円 3,558,568,437	% 88.58	

(2) 事業収益に関する事項

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較
	金額	構成比	金額	構成比	
営 業 収 益	3,503,173,260円	83.8 %	3,023,361,038円	83.0 %	479,812,222円
給 水 収 益	3,284,006,780	78.6	2,847,700,190	78.2	436,306,590
受託給水工事収益	1,151,700	0.0	1,231,761	0.0	△ 80,061
その他の営業収益	218,014,780	5.2	174,429,087	4.8	43,585,693
営 業 外 収 益	676,766,381	16.2	612,557,094	16.9	64,209,287
加 入 金	144,370,000	3.5	148,530,000	4.1	△ 4,160,000
受取利息及び配当金	1,332,089	0.0	237,828	0.0	1,094,261
受 託 工 事 収 益	68,876,802	1.6	17,215,241	0.5	51,661,561
他 会 計 補 助 金	303,770,636	7.3	309,110,487	8.5	△ 5,339,851
長 期 前 受 金 戻 入	126,809,742	3.0	130,575,325	3.6	△ 3,765,583
退職給付引当金戻入益	23,995,379	0.6	0	0.0	23,995,379
雑 収 益	7,611,733	0.2	6,888,213	0.2	723,520
特 別 利 益	93,060	0.0	2,955,767	0.1	△ 2,862,707
過 年 度 損 益 修 正 益	93,060	0.0	2,372,767	0.1	△ 2,279,707
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	583,000	0.0	△ 583,000
合 計	4,180,032,701	100.0	3,638,873,899	100.0	541,158,802

(3) 事業費用に関する事項

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較
	金額	構成比	金額	構成比	
営 業 費 用	3,566,734,989円	94.0 %	3,408,883,620円	95.0 %	157,851,369円
原 水 及 び 浄 水 費	1,752,218,282	46.2	1,717,152,269	47.9	35,066,013
配 水 及 び 給 水 費	359,337,426	9.4	326,485,067	9.1	32,852,359
受 託 工 事 費	6,884,557	0.2	6,595,068	0.2	289,489
業 務 費	397,372,432	10.5	319,124,123	8.9	78,248,309
総 係 費	129,400,328	3.4	152,489,493	4.2	△ 23,089,165
減 価 償 却 費	860,721,341	22.7	849,971,279	23.7	10,750,062
資 産 減 耗 費	60,800,623	1.6	37,066,321	1.0	23,734,302
営 業 外 費 用	226,304,068	6.0	177,608,234	5.0	48,695,834
支 払 利 息	141,098,422	3.7	138,302,531	3.9	2,795,891
受 託 工 事 費	63,704,062	1.7	22,149,910	0.6	41,554,152
雑 支 出	21,501,584	0.6	17,155,793	0.5	4,345,791
特 別 損 失	1,752,173	0.0	1,000,190	0.0	751,983
固 定 資 産 売 却 損	382,545	0.0	0	0.0	382,545
過 年 度 損 益 修 正 損	1,282,710	0.0	576,740	0.0	705,970
そ の 他 特 別 損 失	86,918	0.0	423,450	0.0	△ 336,532
合 計	3,794,791,230	100.0	3,587,492,044	100.0	207,299,186

(4) 未収金明細表

(単位:円)

科 目		金 額	令和6年度	令和5年度	令和4年度以前
営業未 収金	未収給水収益	458,617,985	415,370,750	8,914,674	34,332,561
	その 他 営業未 収 金	94,181,491	94,181,491		
営 業 外 未 収 金		344,680,421	344,680,421		
そ の 他 未 収 金		359,477,101	359,477,101		
合 計		1,256,956,998	1,213,709,763	8,914,674	34,332,561

(5) 未払金明細表

(単位:円)

款	項	目	金 額	内 容
事 業 費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	190,976,026	3月分受水費ほか
		配水及び給水費	46,590,124	漏水調査業務委託料ほか
		受 託 工 事 費	50,610	3月分手当
		業 务 費	22,841,197	3月分水道メータ検針、窓口及び水道料金等収納業務委託料ほか
		総 係 費	17,681,807	別館維持管理負担金ほか
	営業外費用	受 託 工 事 費	15,435,697	旧上松住宅道路等整備工事に伴う給配水管移設工事費ほか
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,526,000	消費税及び地方消費税期末納付額
資本的支出	建設改良費	固定資産購入費	8,580,000	土木工事積算システム導入及び保守業務委託
		新 設 改 良 費	327,192,329	流木配水場送配水ポンプ外更新工事費ほか
		第 3 次 施 設 更 新 事 業 費	166,062,781	土生町配水本管布設替工事費ほか
		今 木 赤 山 統 合 整 備 事 業 費	79,149,700	赤山配水場配水池更新詳細設計業務委託ほか
固 定 負 債	引 当 金	退職給付引当金	276,106,907	退職手当負担金
流 動 資 產	貯 藏 品	原 材 料	309,666	給配水管修繕用材料費
流 動 負 債	預 り 金	預り源泉所得税	2,270	会計年度任用職員の給与にかかる預り源泉所得税
合 計			1,175,505,114	

4. 会計

(1) 重要契約の要旨(税込み契約金額2千万円以上)

区分	契約年月日	契約金額(円)	契 約 名	契 約 業 者	備 考
工 事	R 6. 5.15	22,565,400	流木低区配水本管布設替工事(その1)	株杉原工業	9月20日 契約変更
	R 6. 5.15	33,518,100	新港町配水管布設替工事	株キュービック	9月19日 契約変更
	R 6. 5.17	40,440,400	忠岡町新浜配水管布設替工事	株宇治川工業	10月18日 契約変更
	R 6. 5.27	144,074,700	磯上町配水本管布設替工事	兼杉興業株	2月19日 契約変更
	R 6. 5.29	157,155,900	土生町配水本管布設替工事	コスモ建設株	2月17日 契約変更
	R 6. 5.29	75,960,500	畠町配水本管布設替工事	株松喜土木工業	9月25日 契約変更
	R 6. 6.26	34,183,600	牛滝配水場・塔原配水場水電解消毒装置設置工事	宝電設工業株	3月5日 契約変更
	R 6. 6.30	25,075,600	旧上松住宅道路等整備工事に伴う給配水管移設工事	株草柳建設	2月21日 契約変更
	R 6. 7.23	43,106,800	流木配水場内施設改修工事	明和建設株	2月14日 3月10日 契約変更
	R 6. 7.31	26,775,100	今木高橋架替工事に伴う送配水管移設工事	新和設備株	11月22日 契約変更
	R 6. 8. 7	77,676,500	池尻町配水管布設替工事	株松喜土木工業	2月14日 契約変更
	R 6. 8.29	41,366,600	流木低区及び高区配水本管布設替工事	株近江工業	2月6日 契約変更
	R 6. 9.11	68,844,600	流木低区配水本管布設替工事(その2)	(有)ニシノ組工業	2月10日 契約変更
	R 6. 9.12	60,728,800	大北町配水管布設替工事	株松徳建設	2月20日 3月13日 契約変更
	R 6. 9.17	51,630,700	箕土路町配水管布設替工事	岩出建設株	2月5日 契約変更
	R 6. 9.17	53,520,500	流木町配水本管布設替工事	株上野組工業	2月17日 3月14日 3月27日 契約変更
委 託	R 6. 4.30	473,814,000	浄配水施設運転監視一部業務委託	株ファノバ	
	R 6. 5.29	34,485,000	令和6年度漏水調査等業務委託	株コスマリサーチ 大阪支店	
	R 6. 6.20	37,905,536	電算システム運用オペレーション委託業務	株コンピュータエンゼルス	
	R 6. 6.20	57,970,000	赤山配水場配水池更新詳細設計業務委託	株NJS 大阪総合事務所	
賃 借	R 6. 4.30	67,953,600	岸和田市上下水道局電算システム機器及びソフトウェア賃貸借(令和6年リース分)	FLCS株 関西支店	

(2) 貯蔵品現在高内訳

(単位：円)

種 別	金 額
原 材 料	17,553,977
貯 蔵 量 水 器	24,708,270

(3) 過年度未収金(給水収益)

(単位：円)

区 分	未 収 総 額	調 定 更 正 額	収 納 濟 額	未 収 残 高	備 考
未 収 金	411,609,558	△ 6,830,594	361,531,729	43,247,235	

(4) 過年度未払金

(単位：円)

区 分	未 払 総 額	支 払 濟 額	未 払 残 高	備 考
未 払 金	1,124,416,325	1,124,416,325	0	

(5) 現金預金の内訳

(単位：円)

預 金 先	預 金 内 訳		計	備 考
	普 通 預 金	定 期 預 金		
(株)三井住友銀行 岸 和 田 支 店	2,700,752,405	0	2,700,752,405	

(6) 預り金

(単位：円)

振替(収納)年月日	内 容	金 額
R 6. 6. 26ほか	牛滝配水場・塔原配水場水電解消毒装置設置工事契約保証金	3,419,000
R 6. 7. 23ほか	流木配水場内施設改修工事契約保証金	4,320,000
R 6. 11. 12	配水管布設に伴う測量業務委託(その2)契約保証金	1,200,000
R 6. 12. 23ほか	2号さく井導水管布設替工事契約保証金	329,000
R 7. 3. 31	竣工検査手数料還付金	11,700
R 7. 3. 31	加入金還付金	1,589,500
R 7. 3. 31	工事立会料還付金	7,700
R 7. 3. 31ほか	水道料金還付金	80,916

(7) 前受金明細書

(単位：円)

前受年月	内 容	金額
平成 20 年度 中	臨時給水工事予納金 3件	223,940
平成 29 年度 中	臨時給水工事予納金 2件	200,000
令和 3 年度 中	臨時給水工事予納金 3件	240,000
令和 4 年度 中	臨時給水工事予納金 4件	320,000
令和 5 年度 中	臨時給水工事予納金 14件	1,120,000
令和 6 年 4 月中	臨時給水工事予納金 3件	280,000
令和 6 年 5 月中	臨時給水工事予納金 10件	870,000
令和 6 年 6 月中	臨時給水工事予納金 3件	240,000
令和 6 年 7 月中	臨時給水工事予納金 2件	280,000
令和 6 年 8 月中	臨時給水工事予納金 8件	710,000
令和 6 年 9 月中	臨時給水工事予納金 5件	470,000
令和 6 年 10 月中	臨時給水工事予納金 9件	720,000
令和 6 年 11 月中	臨時給水工事予納金 12件	1,030,000
令和 6 年 12 月中	臨時給水工事予納金 9件	760,000
令和 7 年 1 月中	臨時給水工事予納金 7件	600,000
令和 7 年 2 月中	臨時給水工事予納金 3件	240,000
令和 7 年 3 月中	臨時給水工事予納金 16件	1,510,000
合 計		9,813,940

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

(ア) 他会計負担金(消火栓負担金)

消火栓維持管理経費(課税仕入れ)に17,182,695円(特定収入)、消火栓設置工事費(課税仕入れ)に9,160,800円(特定収入)をそれぞれ充当した。

(イ) 他会計補助金(児童手当負担金等)

児童手当(不課税仕入れ)に2,999,000円(特定収入以外)、支払利息(非課税仕入れ)に4,619,873円(特定収入以外)、減価償却費(不課税仕入れ)に46,498,447円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。使途が特定できない金額については消費税法基本通達16-2-2(2)ニにより、147,476,977円を特定収入、102,176,339円を特定収入以外とした。

(ウ) 工事負担金(下水関連工事負担金等)

工事請負費等(課税仕入れ)に64,623,183円(特定収入)、職員給与費等(不課税仕入れ)に5,597,819円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

(エ) 補助金(生活基盤施設耐震化等補助金)

工事請負費(課税仕入れ)に114,348,000円(特定収入)を充当した。

(オ) その他雑収益(自動車損害共済異動解約返戻金等)

車両保険料(非課税仕入れ)に9,431円(特定収入以外)、消火栓維持管理経費(課税仕入れ)経費(課税仕入れ)に10,719円(特定収入)、維持管理費(課税仕入れ)に262,914円(特定収入)を充当した。

令和6年度 上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
① 当年度純利益	385, 241, 471
② 減価償却費	860, 721, 341
③ 引当金の増減額（△は減少）	46, 425, 642
④ 長期前受金戻入額	△ 126, 809, 742
⑤ 支払利息	141, 098, 422
⑥ 受取利息配当金	△ 1, 332, 089
⑦ 有形固定資産売却損（△は益）	382, 545
⑧ 有形固定資産除却損	60, 800, 623
⑨ たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2, 888, 802
⑩ 前払金の増減額（△は増加）	56, 000
⑪ 未収金の増減額（△は増加）	△ 413, 128, 284
⑫ 未払金の増減額（△は減少）	275, 814, 476
⑬ その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 12, 680, 701
小計	1, 213, 700, 902
① 利息の受取額	1, 332, 089
② 利息の支払額	△ 141, 098, 422
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1, 073, 934, 569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1, 617, 237, 064
② 有形固定資産の売却による収入	99, 180
③ 他会計への貸付による支出	△ 2, 940, 000, 000
④ 他会計貸付金の返還による収入	2, 960, 000, 000
⑤ 補助金等による収入	103, 952, 727
⑥ 工事負担金等による収入	10, 445, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1, 482, 740, 157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
① 企業債による収入	1, 040, 000, 000
② 企業債の償還による支出	△ 794, 367, 924
③ 一般会計からの出資による収入	29, 700, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	275, 332, 076
4 現金預金增加額（又は減少額）	△ 133, 473, 512
5 現金預金期首残高	2, 834, 225, 917
6 現金預金期末残高	2, 700, 752, 405

令和6年度 上水道事業収支明細書

1. 収益的収入及び支出

款	項	目	節	金額	備考
事業収益	営業収益			4,180,032,701 円	
		給水収益		3,503,173,260	
		受託給水工事収益		3,284,006,780	
			給水収益	3,284,006,780	
				1,151,700	
			給水工事収益	1,085,000	
			修繕工事収益	66,700	
			その他営業収益	218,014,780	
			材料売却収益	0	
			手数料	5,871,300	
	他会計負担金	212,143,480			
営業外収益	加入金		676,766,381		
		受取利息及び配当金		144,370,000	
			預金利息	1,332,089	
			貸付金利息	646,438	
			受託工事収益	68,876,802	
			工事負担金	68,876,802	
			他会計補助金	303,770,636	
			他会計補助金	303,770,636	
			長期前受金戻入	126,809,742	
			受贈財産評価額戻入	77,151,088	
退職給付引当金戻入	工事負担金戻入	40,247,497			
	補助金戻入	9,236,475			
	その他長期前受金戻入	174,682			
		23,995,379			
		退職給付引当金戻入	23,995,379		

款	項	目	節	金額	備考
		雜 収 益		7,611,733 円	
			不用品売却収益	0	
			その他 雜収益	7,611,733	
		特別利益		93,060	
			固定資産売却益	0	
		過年度損益修正益	固定資産売却益	0	
			過年度損益修正益	93,060	
			過年度損益修正益	93,060	
収益合計				4,180,032,701	

款	項	目	節	金額	備考
事業費用	営業費用	原水及び浄水費		3,794,791,230	円
				3,566,734,989	
				1,752,218,282	
			給料	24,696,033	予算額 24,696,033円
			手当等	13,556,771	予算額 13,650,771円
			賞与引当金繰入額	3,977,359	予算額 3,977,359円
			法定福利費	7,593,719	予算額 7,593,719円
			旅費	10,177	
			備消耗品費	1,012,699	
			燃料費	189,949	
			光熱水費	0	
			印刷製本費	6,284	
			通信運搬費	6,818,961	
			委託料	118,448,374	
			手数料	1,168,214	
			賃借料	17,358,835	
			修繕費	56,209,140	
			材料費	1,572,777	
			薬品費	4,030,645	
			動力費	62,522,451	
			受水費	1,432,665,864	
			補償金	99,291	
厚生費	184,920				
負担金	95,819				
	359,337,426				
	給料	75,236,976	予算額 75,422,641円		
	手当等	36,283,897	予算額 41,015,000円		
	賞与引当金繰入額	12,583,933	予算額 12,583,933円		
	法定福利費	22,129,388	予算額 22,412,067円		
	旅費	13,276			
	備消耗品費	1,459,797			
	燃料費	444,353			
	印刷製本費	80,002			
	通信運搬費	139,208			

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	43,244,200 円	
			手数料	280,900	
			賃借料	5,915,297	
			修繕費	123,784,728	
			材料費	13,270,344	
			路面復旧費	24,439,927	
			補償金	31,200	
	受託工事費			6,884,557	
			給料	3,559,800	予算額 4,492,000円
			手当等	1,716,924	予算額 3,284,000円
			賞与引当金繰入額	586,707	予算額 586,707円
			法定福利費	1,019,798	予算額 1,548,293円
			旅費	1,328	
			備消耗品費	0	
			印刷製本費	0	
	業務費			397,372,432	
			給料	38,498,050	予算額 39,498,000円
			手当等	21,389,006	予算額 21,419,534円
			賞与引当金繰入額	5,939,022	予算額 5,939,022円
			法定福利費	11,925,108	予算額 12,550,978円
			旅費	0	
			備消耗品費	383,120	
			印刷製本費	4,860,764	
			通信運搬費	25,571,353	
			委託料	243,421,289	
			手数料	91,424	
			賃借料	5,380,254	
			修繕費	39,064,942	
	総係費		材料費	848,100	
			補償金	0	
				129,400,328	
			給料	37,352,461	予算額 38,135,000円
			手当等	21,498,909	予算額 22,630,000円
			賞与引当金繰入額	6,019,547	予算額 6,019,547円

款	項	目	節	金額	備考
			報酬	54,000 円	予算額 81,000円
			法定福利費	11,287,360	予算額 11,656,453円
			退職給付費	0	予算額 26,777,943円
			旅費	171,743	
			被服費	237,630	
			備消耗品費	1,249,443	
			燃料費	56,617	
			光熱水費	48,647	
			印刷製本費	136,635	
			通信運搬費	232,800	
			委託料	11,063,852	
			手数料	148,878	
			賃借料	13,558,246	
			修繕費	524,559	
			広告料	30,897	
			研修費	252,136	
			交際費	0	予算額 50,000円
			厚生費	372,700	
			負担金	21,456,564	
			保険料	1,920,611	
			公課費	44,400	
			貸倒引当金繰入額	1,681,693	
		減価償却費		860,721,341	
			有形固定資産 減価償却費	859,455,720	
			無形固定資産 減価償却費	1,265,621	
		資産減耗費		60,800,623	
			固定資産除却費	60,800,623	
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		0	
			材料売却原価	0	
			雜支出	0	
	営業外費用			226,304,068	
		支払利息		141,098,422	
			企業債利息	141,098,422	

款	項	目	節	金額	備考
受託工事費		一時借入金利息		0 円	
		受託工事費		63,704,062	
		給料	3,156,300	予算額 4,535,000円	
		手当等	1,198,970	予算額 2,785,000円	
		賞与引当金繰入額	467,706	予算額 467,706円	
		法定福利費	813,027	予算額 1,552,294円	
		旅費	1,510		
		備消耗品費	5,000		
		燃料費	35,654		
		委託料	1,013,000		
		賃借料	206,895		
		修繕費	0		
		工事請負費	56,806,000		
雑支出			21,501,584		
		不用品売却原価	0		
		その他雑支出	21,501,584		
特別損失			1,752,173		
		固定資産売却損	382,545		
		固定資産売却損	382,545		
		過年度損益修正損	1,282,710		
		過年度損益修正損	1,282,710		
		その他特別損失	86,918		
予備費			86,918		
		予備費	0		
		予備費	0		
費用合計				3,794,791,230	

2. 資本的収入及び支出

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				1,214,652,180 円	
企業債	企業債			1,040,000,000	
				1,040,000,000	
			企業債	1,040,000,000	
固定資産 売却代金	固定資産売却代金			99,180	
				99,180	
			固定資産売却代金	99,180	
他会計負担金	他会計負担金			9,160,800	
				9,160,800	
			他会計負担金	9,160,800	
他会計繰入金	他会計出資金			29,700,000	
				29,700,000	
			他会計出資金	29,700,000	
工事負担金	工事負担金			1,344,200	
				1,344,200	
			工事負担金	1,344,200	
補助金	国庫補助金			114,348,000	
				114,348,000	
			国庫補助金	114,348,000	
他会計貸付金 返還金	他会計貸付金 返還金			20,000,000	
				20,000,000	
			他会計貸付金 返還金	20,000,000	
収入合計				1,214,652,180	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出	建設改良費			2,189,036,853	円
		固定資産購入費		1,394,668,929	
				14,543,372	
		量水器購入費		3,962,372	
		固定資産購入費		10,581,000	
		新設改良費		560,155,860	
		給料		22,706,100	予算額 24,313,000円
		手当等		15,458,731	予算額 18,975,192円
		法定福利費		7,429,311	予算額 8,471,000円
		旅費		64,877	
		備消耗品費		317,838	
		燃料費		122,841	
		印刷製本費		19,220	
		通信運搬費		44,470	
		委託料		12,565,000	
		賃借料		397,592	
		工事請負費		500,503,000	
		負担金		526,880	
第3次施設費		738,747,041			
更新事業費		28,285,185	予算額 29,408,000円		
給料		19,556,286	予算額 23,104,000円		
手当等		9,114,832	予算額 10,170,000円		
法定福利費		11,421			
旅費		111,327			
備消耗品費		74,178			
燃料費		0			
印刷製本費		17,313,000			
委託料		8,702			
賃借料		75,110			
修繕費		664,197,000			
今木赤山統合整備事業費		81,222,656			
給料		4,678,800	予算額 4,678,800円		
手当等		2,957,608	予算額 3,059,000円		
法定福利費		1,558,008	予算額 1,558,008円		

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	0 円	
			報 償 費	72,728	
			備 消 耗 品 費	4,512	
			印 刷 製 本 費	0	
			委 託 料	71,951,000	
			賃 借 料	0	
	企業債償還金	企業債償還金		794,367,924	
			企 業 債 償 還 金	794,367,924	
支 出 合 計				2,189,036,853	

令和6年度 上水道事業固定資産明細書

1. 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度增加額	当年度減少額	累計	
土地	1,155,646,558	62,160		1,155,708,718				1,155,708,718
建物	1,710,214,869	42,895,885	14,401,261	1,738,709,493	32,566,978	3,905,491	1,062,175,034	676,534,459
構築物	36,785,585,742	948,038,246	53,132,931	37,680,491,057	614,211,455	50,475,163	19,362,298,905	18,318,192,152
機械及び装置	4,649,423,369	121,420,773	198,356,495	4,572,487,647	208,892,125	152,749,853	3,524,634,509	1,047,853,138
量水器	561,373,801	4,298,122	1,866,239	563,805,684	1,971,134	868,619	271,741,459	292,064,225
車両運搬具	6,214,920		2,007,500	4,207,420		1,907,125	3,997,049	210,371
工具、器具及び備品	99,686,945	10,581,000	12,317,460	97,950,485	1,814,028	11,701,587	78,186,829	19,763,656
小計	44,968,146,204	1,127,296,186	282,081,886	45,813,360,504	859,455,720	221,607,838	24,303,033,785	21,510,326,719
建設仮勘定	1,380,644,525	411,641,721	82,090,647	1,710,195,599				1,710,195,599
合計	46,348,790,729	1,538,937,907	364,172,533	47,523,556,103	859,455,720	221,607,838	24,303,033,785	23,220,522,318

2. 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高
施設利用権	15,134,924			1,265,621	13,869,303
電話加入権	961,000		808,300		152,700
合計	16,095,924		808,300	1,265,621	14,022,003

3. 投資明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高
長期貸付金	1,185,000,000		20,000,000		1,165,000,000
合計	1,185,000,000		20,000,000		1,165,000,000

令和6年度 上水道事業企業債明細書

番号	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(年)	当年度利子支払額	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	《財務省》		円	円	円	円	%	円		
1	第1次施設整備事業	H7.3.27	154,000,000	10,128,400	154,000,000	0	4.65	354,580	R7.3.1	
2	新設改良事業	H7.3.27	13,000,000	854,995	13,000,000	0	4.65	29,931	R7.3.1	
3	第2次施設整備事業	H8.3.25	201,000,000	11,312,474	189,299,633	11,700,367	3.40	687,092	R8.3.1	
4	第2次施設整備事業	H9.3.25	190,100,000	9,842,510	169,574,598	20,525,402	2.80	781,882	R9.3.1	
5	第2次施設整備事業	H10.3.25	139,200,000	6,644,102	118,414,237	20,785,763	2.10	541,328	R10.3.1	
6	第2次施設整備事業	H11.3.25	164,200,000	7,675,339	131,843,794	32,356,206	2.10	800,577	R11.3.1	
7	第6次拡張事業	H11.3.25	378,000,000	17,669,173	303,513,727	74,486,273	2.10	1,842,985	R11.3.1	
8	第2次施設整備事業	H12.3.27	164,200,000	7,472,565	124,522,902	39,677,098	2.00	905,815	R12.3.1	
9	第6次拡張事業	H12.3.27	761,700,000	34,664,144	577,643,693	184,056,307	2.00	4,201,950	R12.3.1	
10	新設改良事業	H13.3.26	109,900,000	4,805,296	79,403,082	30,496,918	1.60	545,690	R13.3.1	
11	第6次拡張事業	H13.3.26	465,800,000	20,366,760	336,541,904	129,258,096	1.60	2,312,856	R13.3.1	
12	第3次施設整備事業	H14.3.25	85,400,000	3,763,892	56,615,398	28,784,602	2.20	695,480	R14.3.1	
13	第6次拡張事業	H14.3.25	214,400,000	9,449,397	142,135,145	72,264,855	2.20	1,746,027	R14.3.1	
14	第6次拡張事業	H15.3.25	41,100,000	1,718,187	26,588,727	14,511,273	1.20	189,615	R15.3.1	
15	第3次施設整備事業	H15.3.25	115,500,000	4,828,484	74,720,144	40,779,856	1.20	532,858	R15.3.1	
16	第6次拡張事業	H16.3.25	4,100,000	172,311	2,384,706	1,715,294	2.00	36,895	R16.3.1	
17	第3次施設整備事業	H16.3.25	96,800,000	4,068,186	56,302,305	40,497,695	2.00	871,078	R16.3.1	
18	新設改良事業	H17.3.25	3,700,000	152,577	1,985,366	1,714,634	2.10	38,415	R17.3.1	
19	第3次施設整備事業	H17.3.25	151,300,000	6,239,181	81,185,384	70,114,616	2.10	1,570,845	R17.3.1	
20	新設改良事業	H18.3.27	23,200,000	936,923	11,492,082	11,707,918	2.10	260,649	R18.3.1	
21	第3次施設整備事業	H18.3.27	159,700,000	6,449,423	79,107,130	80,592,870	2.10	1,794,205	R18.3.1	
22	新設改良事業	H19.3.26	123,500,000	4,884,389	56,188,017	67,311,983	2.10	1,490,615	R19.3.1	
23	新設改良事業	H20.11.25	214,200,000	8,189,055	84,174,567	130,025,433	2.20	2,995,925	R20.9.25	
24	新設改良事業	H21.3.25	177,800,000	6,651,226	70,181,809	107,618,191	1.90	2,139,674	R21.3.1	
25	新設改良事業	H22.3.25	231,200,000	8,588,420	78,319,143	152,880,857	2.10	3,346,000	R22.3.1	
26	新設改良事業	H23.3.25	240,100,000	8,822,084	73,702,233	166,397,767	1.90	3,287,470	R23.3.1	
27	第1次施設更新事業	H23.3.25	80,700,000	2,965,190	24,772,055	55,927,945	1.90	1,104,952	R23.3.1	
28	新設改良事業	H24.3.26	216,700,000	7,905,492	59,650,520	157,049,480	1.70	2,770,778	R24.3.1	
29	第1次施設更新事業	H24.3.26	152,300,000	5,556,098	41,923,278	110,376,722	1.70	1,947,344	R24.3.1	
30	第1次施設更新事業	H25.6.25	177,500,000	6,410,148	42,798,000	134,702,000	1.60	2,232,256	R25.3.25	
31	新設改良事業	H25.10.28	413,000,000	15,011,752	93,935,105	319,064,895	1.40	4,624,716	R25.9.25	
32	新設改良事業	H26.10.28	226,000,000	8,167,091	43,637,212	182,362,788	1.30	2,450,433	R26.9.25	
33	第1次施設更新事業	H27.3.25	855,100,000	30,966,642	151,193,931	703,906,069	1.20	8,725,850	R27.3.1	
34	丘陵地区整備事業	H27.3.25	123,000,000	3,872,194	34,980,742	88,019,258	1.20	1,091,116	R27.3.1	
35	新設改良事業	H27.9.25	161,000,000	5,002,232	45,376,830	115,623,170	1.10	1,313,162	R27.9.1	
36	第1次施設更新事業	H27.9.25	958,700,000	29,786,583	270,203,513	688,496,487	1.10	7,819,425	R27.9.1	
37	新設改良事業	H28.3.25	265,000,000	8,833,332	79,500,028	185,499,972	0.50	960,624	R28.3.1	
38	丘陵地区整備事業	H28.3.25	560,700,000	18,690,000	168,210,000	392,490,000	0.50	2,032,537	R28.3.1	
39	第2次施設更新事業	H28.9.26	242,600,000	8,086,666	68,736,681	173,863,319	0.40	719,712	R28.9.1	
40	第2次施設更新事業	H29.3.27	625,300,000	20,843,332	166,746,696	458,553,304	0.60	2,845,113	R29.3.1	

番号	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(年)	当年度利子支払額	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	《財務省》		円	円	円	円	%	円		
41	新設改良事業	H29.9.25	325,700,000	10,856,666	81,425,015	244,274,985	0.50	1,262,087	R29.9.1	
42	丘陵地区整備事業	H29.9.25	563,200,000	18,773,332	140,800,030	422,399,970	0.50	2,182,399	R29.9.1	
43	新設改良事業	H30.3.26	268,200,000	8,940,000	62,580,000	205,620,000	0.50	1,061,625	R30.3.1	
44	丘陵地区整備事業	H30.3.26	511,000,000	17,033,332	119,233,364	391,766,636	0.50	2,022,707	R30.3.1	
45	第2次施設更新事業	H31.3.25	634,700,000	21,156,666	126,940,016	507,759,984	0.40	2,094,509	R31.3.1	
46	新設改良事業	H31.3.25	420,000,000	14,000,000	84,000,000	336,000,000	0.40	1,386,000	R31.3.1	
47	第2次施設更新事業	R1.12.25	807,100,000	26,903,332	147,968,366	659,131,634	0.30	2,037,926	R31.9.25	
48	第2次施設更新事業	R2.3.25	670,000,000	22,333,332	111,666,700	558,333,300	0.20	1,150,165	R32.3.1	
49	新設改良事業	R2.9.25	198,500,000	6,616,666	29,775,017	168,724,983	0.40	694,749	R32.9.1	
50	新設改良事業	R3.3.25	226,600,000	7,553,332	30,213,368	196,386,632	0.50	1,010,257	R33.3.1	
51	第3次施設更新事業	R3.9.27	709,800,000	23,660,000	82,810,000	626,990,000	0.40	2,578,940	R33.9.1	
52	新設改良事業	R4.12.26	251,900,000	8,396,666	20,991,685	230,908,315	1.00	2,372,057	R34.9.25	
53	第3次施設更新事業	R4.12.26	697,400,000	23,246,666	58,116,685	639,283,315	1.00	6,567,182	R34.9.25	
54	第3次施設更新事業	R5.3.27	501,600,000	16,720,000	33,440,000	468,160,000	1.20	5,768,400	R35.3.1	
55	新設改良事業	R6.1.29	303,200,000	10,106,666	15,160,019	288,039,981	1.30	3,843,059	R35.9.25	
56	新設改良事業	R6.3.25	200,300,000	6,676,686	6,676,686	193,623,314	1.40	2,607,969	R36.3.1	
57	第3次施設更新事業	R6.3.25	735,700,000	24,523,372	24,523,372	711,176,628	1.40	9,579,048	R36.3.1	
58	新設改良事業	R7.3.25	343,900,000	0	0	343,900,000	2.00	0	R37.3.1	
59	第3次施設更新事業	R7.3.25	471,900,000	0	0	471,900,000	2.00	0	R37.3.1	
60	新設改良事業	R7.3.25	104,400,000	0	0	104,400,000	2.00	0	R37.3.1	
61	第3次施設更新事業	R7.3.25	70,200,000	0	0	70,200,000	2.00	0	R37.3.1	
	小計		18,696,000,000	645,942,959	5,560,824,640	13,135,175,360		122,857,534		
	《地方公共団体金融機構》									
1	第2次施設整備事業	H9.3.28	112,600,000	6,567,141	112,600,000	0	2.85	140,703	R7.3.20	
2	第2次施設整備事業	H8.3.22	25,900,000	1,517,839	25,900,000	0	2.90	33,091	R7.3.20	
3	第2次施設整備事業	H9.3.28	63,100,000	3,363,689	59,663,604	3,436,396	2.15	128,219	R8.3.20	
4	第2次施設整備事業	H9.3.28	22,800,000	1,220,860	21,552,134	1,247,866	2.20	47,634	R8.3.20	
5	第2次施設整備事業	H10.3.30	113,800,000	5,914,342	101,594,120	12,205,880	2.10	349,636	R9.3.20	
6	第6次拡張事業	H10.3.30	259,400,000	13,481,374	231,577,458	27,822,542	2.10	796,974	R9.3.20	
7	第2次施設整備事業	H11.3.30	101,800,000	5,144,991	85,736,186	16,063,814	2.00	398,579	R10.3.20	
8	第6次拡張事業	H11.3.30	471,600,000	23,834,751	397,182,564	74,417,436	2.00	1,846,463	R10.3.20	
9	新設改良事業	H12.3.30	70,000,000	3,394,288	55,851,088	14,148,912	1.65	275,518	R11.3.20	
10	第6次拡張事業	H12.3.30	297,400,000	14,420,872	237,287,339	60,112,661	1.65	1,170,562	R11.3.20	
11	第3次施設整備事業	H13.3.29	64,600,000	3,169,233	47,670,700	16,929,300	2.20	424,833	R12.3.20	
12	第6次拡張事業	H13.3.29	115,300,000	5,656,541	85,084,080	30,215,920	2.20	758,253	R12.3.20	
13	第6次拡張事業	H14.3.28	63,300,000	3,105,456	46,711,383	16,588,617	2.20	416,282	R12.3.20	
14	第6次拡張事業	H14.3.28	38,900,000	1,789,925	27,698,851	11,201,149	1.20	150,539	R13.3.20	
15	第3次施設整備事業	H14.3.28	109,500,000	5,038,478	77,969,774	31,530,226	1.20	423,754	R13.3.20	
16	第6次拡張事業	H16.3.30	4,100,000	190,764	2,658,699	1,441,301	1.90	30,108	R14.3.20	
17	第3次施設整備事業	H16.3.30	98,200,000	4,569,018	63,679,099	34,520,901	1.90	721,108	R14.3.20	
18	新設改良事業	H17.3.30	3,900,000	178,810	2,326,715	1,573,285	2.10	35,860	R15.3.20	
19	第3次施設整備事業	H17.3.30	158,700,000	7,276,212	94,679,429	64,020,571	2.10	1,459,232	R15.3.20	

番号	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(年)	当年度利子支払額	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	《地方公共団体金融機構》		円	円	円	円	%	円		
20	新設改良事業	H19.3.29	99,500,000	4,375,284	50,331,473	49,168,527	2.10	1,101,570	R17.3.20	
21	第3次施設整備事業	H18.3.30	135,700,000	6,086,396	75,111,582	60,588,418	2.00	1,303,216	R16.3.20	
22	新設改良事業	H18.3.30	19,800,000	888,066	10,959,538	8,840,462	2.00	190,152	R16.3.20	
23	新設改良事業	H20.3.28	174,000,000	7,496,425	80,610,920	93,389,080	2.05	2,029,929	R18.3.20	
24	新設改良事業	H21.3.30	127,400,000	5,291,249	55,447,377	71,952,623	1.90	1,442,619	R19.3.20	
25	新設改良事業	H22.3.30	83,500,000	3,101,787	28,285,677	55,214,323	2.10	1,208,439	R22.3.20	
26	新設改良事業	H22.3.30	73,900,000	2,745,174	25,033,671	48,866,329	2.10	1,069,504	R22.3.20	
	小計		2,908,700,000	139,818,965	2,103,203,461	805,496,539		17,952,777		
	《市中銀行等》									
1	第2次施設更新事業	R2.3.31	258,200,000	8,606,000	43,030,000	215,170,000	0.13	288,111	R12.3.29	
2	今木赤山統合整備事業	R7.3.31	49,600,000	0	0	49,600,000	1.00	0	R17.3.31	
	小計		307,800,000	8,606,000	43,030,000	264,770,000		288,111		
	合計		21,912,500,000	794,367,924	7,707,058,101	14,205,441,899		141,098,422		

決算に関する説明書に係る注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～50 年	量水器	8 年
構築物	10～60 年	車両運搬具	4～8 年
機械及び装置	5～40 年	工具、器具及び備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	10～60 年
-------	---------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、当年度末の上水道事業会計在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「大阪広域水道企業団と岸和田市の水道事業統合に係る申合せ書」により、岸和田市の「職員の退職手当の会計間の負担区分に係る取扱基準」に基づき、上水道事業会計と一般会計、下水道事業会計、病院事業会計との間で繰出し及び繰入れを行い、精算した上で引き継ぐものとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈による資産の額

土地 62,160 円 配水管 61,385,310 円 量水器 335,750 円

III 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は821,475,502円である。

なお、当該負担に関しては減価償却費充当分として負担するものである。

2 引当金の取崩し等

(1) 退職給付引当金の取崩し及び戻入

退職手当として368,815円、一般会計への退職手当負担金として25,082,851円を支出するため、退職給付引当金25,451,666円を取り崩した。

さらに、令和7年度に上水道事業が大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）へ統合することに伴い、退職給付引当金を精算するため、退職手当負担金として一般会計へ195,812,669円、下水道事業会計へ49,792,844円、病院事業会計へ5,418,543円を支出するため、退職給付引当金276,475,722円を取り崩すとともに、一般会計負担分280,344,477円、下水道事業会計負担分67,202,923円、病院事業会計負担分714,701円を退職手当負担金として戻入した。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額を支出するため、賞与引当金35,396,477円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金5,521,979円を取り崩した。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	18,288,180円
<u>1年超</u>	<u>63,969,360円</u>
計	82,257,540円

V その他の注記

1 岸和田市の上水道事業と大阪広域水道企業団との統合

岸和田市と企業団は、岸和田市の上水道事業と企業団との経営統合に関する合意に達し、各種手続きを経て「大阪広域水道企業団と岸和田市の水道事業統合に係る申合せ書」を令和7年3月24日付で締結した。

この申合せ書において、上水道事業の令和7年3月31日現在の貸借対照表上の資産、

負債及び資本並びに上水道事業に関する全ての文書等の財産を無償で企業団が引き継ぐと共に、企業団はこれら財産に付随するすべての権利及び義務を承継すること等について取りまとめている。

なお、これら財産は、令和7年4月1日付で行われる経営統合と同時に企業団が承継するものとしている。